

平成 29 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
 (コード番号：3681 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 川 成 儀
 (TEL. 03-5768-3111)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月期第 3 四半期の連結決算において特別損失を計上するとともに、平成 29 年 2 月 13 日に公表した平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）の通期連結業績予想及び平成 29 年 12 月期下期（平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）の連結業績予想を修正しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の概要

損失の内容	損失の発生理由	減損損失額
(1) パイオニアVC買収時に発生したのれんの減損損失	電子黒板等の販売不振	384 百万円
(2) 中国におけるサービス業顧客向けのプロジェクトに係る前払費用の減損損失	プロジェクト開始遅延	69 百万円
合計		453 百万円

(1) パイオニアVC買収時に発生したのれんの減損損失

当社は、連結子会社であるパイオニアVCの第 3 四半期が繁忙期であるにもかかわらず不調であることから、監査法人と協議の上、同社の買収に係るのれんを全額減損処理しました。なお、これによって平成 29 年 9 月末の無形資産のうち、のれんの残高は 1,601 百万円となり、償却負担は平成 29 年 12 月期第 4 四半期以降、年間 55 百万円低減することとなります。

(2) 中国におけるサービス業顧客向けのプロジェクトに係る前払費用の減損損失

当社が子会社を通じて 100%を保有する威立方（天津）信息技术有限公司において、サービス業の顧客向けにインフラ整備費用の一部を負担し前払費用として計上していましたが、プロジェクトの開始が平成 28 年度第 4 四半期の予定であったところ平成 30 年度 12 月期第 2 四半期となる見込みであることから、大幅な遅延が続いている状況を踏まえ、全額減損処理することとなりました。

2. 業績予想の修正

(1) 平成 29 年 12 月期（通期）の連結業績予想数値の修正

(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	7,756	46	40	△539	△27 円 83 銭
今回修正予想(B)	6,926	△294	—	—	—
増減額(B-A)	△830	△340	—	—	
増減率(%)	△10.7	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 12 月期)	7,239	36	△197	△527	△27 円 58 銭

(注) 前回発表予想の 1 株当たり当期純利益は、平成 29 年 2 月 13 日現在の発行済株式総数 (19,381,600 株) を基に算出しております。

(2) 平成 29 年 12 月期（下期）の連結業績予想数値の修正

(平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	4,445	500	497	346	17 円 88 銭
今回修正予想(B)	3,858	133	—	—	—
増減額(B-A)	△586	△367	—	—	
増減率(%)	△13.2	△73.4	—	—	
(ご参考)前年同期実績 (平成 28 年 12 月期下期)	3,842	32	215	△107	△5 円 55 銭

(注) 前回発表予想の 1 株当たり当期純利益は、平成 29 年 2 月 13 日現在の発行済株式総数 (19,381,600 株) を基に算出しております。

(3) 修正の理由

売上高は、主に以下の理由により、前回発表通期予想を下回る見込みとなりました。

(以下の () 内は前回発表下期予想に対する影響額です。)

- ・中国におけるクラウドの売上高は、大手自動車メーカー向けの新サービス開始が遅れていることにより、期初予想を約 400 百万円 (約 320 百万円) 下回る見込みとなりました。なお、大手自動車メーカー向けの新サービスは、契約手続きが完了し年内に開始されることが確定しました。
- ・連結子会社パイオニア VC の売上高は、低迷した昨年度よりは通期では伸長する見込みものの、電子黒板等が見込と比べ不調となり、期初予想を約 500 百万円 (約 370 百万円) 下回る見込みとなりました。
- ・一方で、連結子会社 Wizlearn のシンガポールにおける教育関連事業は、企業向けサービスが貢献し、期初予想を約 70 百万円 (約 20 百万円) 上回る見込みとなりました。

営業利益は、コストダウンを中心とした構造改革により、費用の拡大傾向に歯止めがかかったものの、売上高の減少により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

なお、第 4 四半期の売上高及び営業利益の予想はそれぞれ 2,020 百万円、259 百万円となっています。働き方改革の追い風を受けた国内のクラウドビジネスの順調な積み上がりや、平成 29 年 10 月より販売開始したテレキューブが貢献を開始するほか、第 3 四半期から第 4 四半期にずれ込んだ電子黒板の案件が実現する見込み、シンガポールの Wizlearn が引き続き堅調に推移する見込みです。営業利益においては売上原価や販売管理費等の固定費削減を中心とした構造改革の効果に加え、売上構成の改善や継続的な固定費の削減及び当第 3 四半期に計上した減損損失による償却費の負担減等で黒字化を目指します。

当社は構造改革を進める過程で出てきた課題を検討した上で、業績回復のためにはもう一段の構造改革が必要であると認識しております。パイオニア VC や中国の改善を見込まなくとも来期の黒字化と今後の働き方改革分野を中心とした成長を実現するための事業の選択と集中を行うために、平成 29 年 10 月より大手コンサルティング会社とコンサルティング契約を締結し、一層の構造改革を進めております。構造改革の内容は国内外の保有資産の整理となる見込みで、特別損失計上や関連諸費用の計上の可能性があります。現時点では実現の可能性や影響額の規模が見通せないこと、また、損失を計上する勘定科目は最終的に監査を経た上で決定するため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を未定といたしました。来期以降の本格的な V 字回復のための構造改革を年内にしっかりと進めてまいります。構造改革の内容及び金額は決定次第、開示させていただきます。

以上